

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 意思疎通支援者派遣事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111 (内 2608)

E-mail: c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,000 千円 (前年度予算額：3,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000
要求額	4,000	0	0	0	0	0	0	0	4,000
決定額	4,000	0	0	0	0	0	0	0	4,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

「岐阜県手話言語の普及及び障害のある人の意思疎通手段の利用の促進に関する条例」が平成 30 年 4 月に施行され、県の主催する行事・イベントにおいても、手話通訳者・要約筆記者を確保し、障がいのある人の意思疎通の充実を図らなければならない。

(2) 事業内容

県が主催する行事で手話通訳者・要約筆記者を配置するため、障害福祉課において派遣費用を確保し、各所属が必要に応じて派遣できる体制を整備する。

実際の運用にあたっては、障がい者団体への手話通訳者・要約筆記者派遣を行っている県聴覚障害者情報センターへ運用を委託する。

また、障がい者の意思疎通手段に係る普及啓発の取組みを併せて実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

・県 10/10

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	4,000	手話通訳者・要約筆記者派遣費、普及啓発費 4,000 千円

決定額の考え方

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
岐阜県の主催するイベント・行事において、手話通訳者・要約筆記者を設置する費用を措置し、意思疎通支援体制の充実を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
意思疎通支援者配置 イベント(手話通訳)	回 ()	69回 (H30)	()	56回 (R1)	60回 (R3)	93.3%
意思疎通支援者配置 イベント(要約筆記)	回 ()	22回 (H30)	()	15回 (R1)	60回 (R3)	25%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

意思疎通支援者配置回数、配置人数
<手話通訳>
派遣回数 56回、派遣手話通訳者 142人
<要約筆記>
派遣回数 15回、派遣要約筆記者 70人

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
県が主催するイベントに意思疎通支援者を派遣する費用を確保し、各所属が必要に応じて派遣できる体制を整備したことで、意思疎通手段の充実を図ることができ、障害のある人の社会参加を促進することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	障がい者の意思疎通支援手段の利用促進を目的とする条例が検討されている中で、手話や要約筆記といった障がい者の意思疎通手段について充実を図らなければならない。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	各所属では、手話通訳者及び要約筆記者をイベント・行事等で派遣することが困難な場合もあるため、障害福祉課で予算措置することで意思疎通支援体制を充実する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	現在、障がい者団体向けの手話通訳者・要約筆記者の派遣を行っている岐阜県聴覚障害者情報センターに依頼することにより、効率的に実施する。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 対象とするイベント・行事の把握及び運用方法。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 聴覚障がい者の社会参加を進めるためには、意思疎通者が不可欠であり、本事業の実施が必要である。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	